

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	「広報こなん」は、市の情報を市民へ提供するための情報誌として毎月1日に発行。新聞折り込みにより市内全域へ配布しています。	市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報誌として、多くの市民に活用されています。	22,586千円	21,686千円	発行部数 22,000部(月)×12か月 264,000部	広報誌発行一式 86円	394円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを開発運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにお知らせすることができます。	8,047千円	7,808千円	アクセス件数 16,500件(月)×12か月 198,000件	ホームページ運用一式 41円	142円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心にメール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。	2,917千円	2,398千円	ユーザ数 10,500件	メール配信サービス運用一式 278円	44円
統計資料2017	地域創生推進課	2017年における湖南市の統計資料(大人用・子ども用)を作成し、1部100円で販売します。	各種統計の数値を掲載し、湖南市の動向が確認できます。	190千円	190千円	発行冊数 300冊	1冊当たりの経費 634円	3円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
防災倉庫整備事業	危機管理・防災課	災害等の非常時に備えて、小中学校(1ヶ所、甲西中学校)に防災倉庫を設置します。	指定避難所となる小中学校に、防災倉庫を設置することにより、避難生活や救出・救助に必要な物資などを保管し、非常時に備えます。	3,375千円	2,801千円	防災倉庫 1 基	1基当たりの経費 3,374,845円	51円
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。(人件費・設備費・維持管理費など)	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保に努めています。	655,723千円	655,149千円	消防職員193名*35.09% (消防関係負担金、湖南市負担割合) 68 人 (甲賀市との按分数)	消防職員1人当たり 9,642,983円	11,891円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおよぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	危機発生予防および危機による被害の拡大を防止します。	6,300千円	3,432千円	市民数 55,097 人	市民1人当たり 114円	62円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動に努めています。	19,612千円	19,038千円	市民数 55,097 人	市民1人当たり 356円	346円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
公用車維持管理	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を敏速に対応しています。	26,470千円	25,969千円	公用車台数 126台	公用車1台あたり 210,076円	471円
基幹システム運用管理費	総務課	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供するためにシステムの管理・運用を行っています。	114,776千円	107,664千円	市民数 55,097人	市民1人当たり 2,083円	1,954円
湖南省議会議員一般選挙費	総務課	湖南省議会議員一般選挙に係る経費です。	任期満了に伴う湖南省議会議員一般選挙を実施します。	48,014千円	48,014千円	有権者数 43,840人	有権者1人当たり 1,096円	871円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	数値化された課題に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図るとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	6,249千円	6,249千円	財務書類作成支援業務委託 1式	財務書類一式作成 6,249,226円	113円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
行政改革外部評価委員会	財政課	第三次湖南省行政改革大綱実施計画の進捗管理等を第三者の目で評価し、着実な実施を担保していきます。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、総合計画に描かれている湖南省の実現に寄与していきます。	1,884千円	1,884千円	外部評価委員会開催 2回	外部評価委員会開催1回につき 941,768円	34円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税を賦課するためには、土地や家屋の現状把握が必要です。そのため、航空写真の撮影や現地に赴いて土地や家屋の調査を行います。 また、土地評価業務を行い、電算システム等のデータ更新を行います。	課税客体(土地・家屋)の現状把握および平成30年基準に向けて、適正な土地評価替業務を行うことにより、固定資産税の公平・公正で適正な賦課につなげることができます。	37,304千円	37,304千円	対象筆数 72,152 (筆)	1筆当たりに係る経費 517円	677円
市税滞納整理業務	収納課	法律の規定に基づき市税の過年度未収金の滞納整理を行います。市税の種類は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税です。	納税を放置する滞納者に対し、差押え等の法的措置(滞納処分)を行使し、強制的に未収金を回収することにより納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	47,039千円	45,913千円	平成27年度徴収額 168,504 万円	1万円を徴収するための経費 279円	833円
国際協会運営補助事業	人権擁護課	湖南省の国際交流の中心となる存在として、市と市民や区・自治会、企業、各種団体をつなぐ役割を担っています。主に様々な情報の収集・発信を行い、語学教室や交流イベントの企画・運営、相談業務、ボランティアの養成などを行っています。	地域におけるキーパーソンの発掘やネットワークを築くことができます。 また、日本人と外国人をつなぎ、共に活動することにより、多文化共生社会の実現をめざします。	8,102千円	2,197千円	事業参加見込数 1,500 人	事業参加者1人当たり 5,401円	40円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
男女共同参画りポーター事業	人権擁護課	地域に根ざした男女共同参画のまちづくりを進めるために、市民からなる「男女共同参画りポーター」を設置しています。主な活動は「いきいき講座」の企画・運営、事業所訪問等で、年度末には活動内容をまとめた市民への啓発紙「いきいき通信」の発行を行います。	行政が企画したものに市民が参加するというスタイルではなく、市民と行政が一緒になって考えることにより、地域の実情に応じた内容の事業を開催し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。	3,132千円	3,132千円	講座参加見込数 80人	講座参加者1人当たり 39,153円	57円
女性の人権相談事業	人権擁護課	家庭生活やDV、その他日常生活において問題を抱えている女性を対象に、女性相談員による「女性の悩み相談」を行います。相談者に寄り添いながら、関係機関と連携を行います。	ひとりで悩む女性に寄り添いながら悩みを聞くことにより、問題の早期解決・改善のお手伝いをを行います。	1,545千円	1,545千円	年間相談見込数 24人	相談者1人当たり 64,362円	28円
同和対策啓発活動事業	人権擁護課	人権・同和問題における差別事象の減少と、同和問題の早期解決を目指します。	日々の広報、各種協議会活動や啓発活動を通じて、市民意識の向上を目指し、人権意識の向上に努めます。	3,937千円	1,680千円	市民対象 55,097人	市民1人当たり 71円	30円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、松籟会館、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施しています。	69,177千円	26,531千円	利用者見込数 30,000人	利用者1人当たり 2,306円	482円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
人権教育研究大会事業	人権擁護課	憲法に保障された基本的人権を尊重し、具体的に行動できる人づくりをめざし、差別のない明るく住みよいまちづくりに資するよう願って開催します。各種団体代表で構成する実行委員会において、企画・運営します。	さまざまな人権問題の解決に向け、市民自らが課題として認識を深め、人権を大切にしようとする行動が日常生活の中で具現されることをめざします。	321千円	321千円	参加者見込数 400人	参加者1人当たり 802円	6円
出会い・気づき・発見講座	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民1人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権意識のある市民を増やします。 また、人権意識を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服につなげていくことができます。	762千円	602千円	参加者見込数 200人	参加者1人当たり 3,809円	11円
人権教育ネット推進事業	人権擁護課	教育上特別の配慮を必要とする重い課題のある子どもの進路保障に関わる重要な教育課題の現状を把握し、その課題を克服するために、1人ひとりを大切に教育を推進し、学校・園、家庭、地域、関係機関が連携した取組を行います。	学校・園、関係機関等が連携した取組を進めることで、誕生から成人に達するまでの長期的な見通しの中で、1人ひとりが大切にされる保育・教育を進められ、子どもたちが基本的人権の尊重の精神を高めます。	6,478千円	6,478千円	市内園・校数 34園・校	1校(園)当たり 190,543円	118円
人権作文集の作成	人権擁護課	子どもたちが授業や日常生活を通して考えた人権尊重に関わる作文を作文集として全戸に配布することで、市民への啓発を行います。	子どもたちが、人と人とのふれあいの大切さやさまざまな人権に関する問題に気づき、自分自身を含めたすべての人々が人権を尊重し合う行動について考えます。 また、保護者や地域が、子どもたちの人権意識に学び、子どもといっしょに人権について学び合うことで、市民の人権尊重の意識を高めます。	631千円	631千円	発行部数 16,500部	1部当たり 38円	11円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社が運行し、運送欠損額等を補助しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	73,355千円	62,572千円	利用見込み人数(延べ人数) 307,000人	利用者1人当たり 239円	1,136円
粗大ごみ収集及び処分事業	生活環境課	戸別収集や持込された粗大ごみを破砕機で処分します	市内環境の保全を図ります。	1,040千円	1,040千円	粗大ごみ処分量 278,000kg	粗大ごみ処分費1kg当り 4円	19円
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、良好で適正な火葬場(湖南省浄苑)の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	39,778千円	30,604千円	年間火葬件数 452件	火葬1件当たり 88,003円	555円
水質等分析調査事業 (河川(公共用水域)水質調査)	生活環境課	市内13河川の水質調査を実施します。	本市を縦断する野洲川や市域を流れる主要な河川の環境基準適合状況を定期的に把握し、公共用水域の水質保全に努めます。	4,984千円	4,984千円	河川調査箇所数 16箇所	調査1カ所当たり 311,484円	90円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
						単位(c)		
環境美化推進事業	生活環境課	不法投棄防止の啓発看板の作成や巡回パトロールを実施します。	市民・事業所・市が協働して“不法投棄をさせない環境づくり”を推進し、不法投棄の減少を図ります。	4,143千円	4,143千円	不法投棄物回収量 17,000 kg	不法投棄物回収1kg当たり 244円	75円
甲賀広域行政組合負担金 (清掃関係経常経費・ごみ処理分)	生活環境課	ごみ処理施設の維持管理及び運営管理を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。	166,935千円	166,935千円	ごみ処分量 13,875,660 kg	ごみ処分量1kg当たり 12円	3,030円
電力の見える化事業	地域エネルギー課	市内20世帯に電力測定機器を設置し、発電量と消費量を測定します。 測定結果を集約して市広報等に掲載し、自然エネルギーの利用促進と省エネルギーを呼びかけます。	電力の可視化により、省エネルギーの促進及び自然エネルギーへの転換につながります。	1,074千円	1,074千円	市民数 55,097 (人)	市民1人当たり 19円	19円
地域創生推進農福連携事業	地域エネルギー課	市内の遊休地等で、棚を用いた空中栽培法によりサツマイモを多量栽培し、芋の加工・販売をとおして六次産業化に取り組むとともに、規格外品、蔓、葉っぱ等を活用し、メタン発酵によりガス化発電をめざします。	サツマイモの栽培や収穫等には、高齢者、障がい者、子どもの関わり可能であり、農業・福祉・エネルギーをつなぐまちづくりとして期待されます。	6,009千円	3,009千円	サツマイモ空中栽培 参画者数 1,100 (人)	参画者1人当たり 5,463円	55円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
戸籍届出・住所異動・各種証明発行事業	市民課	戸籍関係証明 約8,600件(年間) 住民票謄抄本 約27,400件(年間) 印鑑登録・証明 約18,400件(年間) 税務証明等 約14,300件(年間) コピー 約2,100件 戸籍届出・住所異動・特永事務他 約17,000件(年間)	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供している。住民の権利・義務の行使に寄与しています。	29,741千円	29,741千円	各証明書の発行取扱件数 87,800 件	発行取扱い1件当たり 339円	542円
コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始したコンビニ交付サービスの管理運営と個人番号カードの普及を行います。 コンビニ交付 2,700件	夜間・休日等に住民票などの各種証明を交付することにより利便性を図ります。	16,344千円	16,344千円	コンビニ証明取扱件数 2,700 件	証明取扱い1件当たり 6,053円	298円
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号カードの交付事務を行います。 個人番号カード交付 2,400件	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うため基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	9,705千円	574千円	個人番号カード交付件数 2,400 件	カード交付1件当たり 4,044円	10円
柑子袋地域住居表示整備事業	市民課	湖南省市住居表示整備推進計画に基づき、住居表示未実施地域である柑子袋地域について整備実施を行います。	「住居表示に関する法律」に基づき、わかりやすいまちづくりを進め、市民生活の向上を図ります。	4,464千円	4,464千円	対象地域世帯数 1,219 世帯	対象1世帯当たり 3,662円	81円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
住民総合相談事業	住民生活相談室	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと、必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけでは解決できない悩み等を相談員の知識や経験をもって適切な助言やアドバイスをを行います。	ワンストップで市民の相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることが可能となります。	1,506千円	1,506千円	相談件数 110 件	相談件数1件当たり 13,688円	27円
消費者行政活性化事業	住民生活相談室	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民(市内在勤者を含む)のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発や教育活動を実施することが消費者被害の未然防止につながります。 また、専門知識を持った相談員を設置することで、市民等が被った消費生活被害をスピーディーに解決に導くことができます。	5,784千円	4,485千円	相談件数 640 件	相談件数1件当たり 9,037円	81円
生活困窮者自立支援事業	住民生活相談室	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。 また、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所を提供し支援します。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標が立てやすくなります。 また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取り組みを継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	18,447千円	13,105千円	相談支援件数 450 件	相談支援件数1件当たり 40,993円	238円
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	470,362千円	128,424千円	受給者延べ人数 3,828 人	受給者1人当たりの経費/月 122,874円	2,331円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
障がい福祉サービス支給事業	社会福祉課	障害者総合支援法第5条に規定する障害福祉サービスの給付事業を行います。 障害福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	992,872千円	279,815千円	自立支援給付、地域生活支援事業 7,204 人	利用1件当たりの経費 /月 137,822円	5,079円
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	24,911千円	11,760千円	児童発達支援事業 1,348 人	利用1人当たりの経費 /月 18,480円	213円
成年後見センター運営事業	社会福祉課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託しています。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の砦として機能しています。 さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となっています。	27,828千円	10,770千円	相談延べ件数 2,676 件	1相談当たりの経費 10,399円	195円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいつくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として有効に施設が活用されるよう、市社会福祉協議会に対し指定管理により管理委託をしています。	閉じこもりや寝たきり等の防止、また交流による健康づくりや生きがいつくりの場となっています。	7,779千円	7,131千円	利用見込み人数(延べ人数) 21,000 人	利用者1人当たりの経費 370円	129円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
安心応援ハウス事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防および生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止につながるほか、地域の仲間との交流により孤立防止にもつながっています。	2,702千円	2,128千円	見込み人数(延べ人数) 11,000人	安心応援ハウス1人当たりの経費 246円	39円
老人クラブ活動費等補助金	高齢福祉課	親睦・健康づくり・地域貢献など目的として活動する老人クラブに対し、その活動を促進するために補助金を交付し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指します。	クラブの交流、クラブ活動の推進、老人クラブ指導者の養成の支援をします。	4,948千円	2,871千円	対象見込み人数 2,000人	老人クラブ活動対象者1人当たりの経費 2,474円	52円
配食サービス事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自ら調理することが困難な人に対し、定期的に居宅を訪問し食事を提供します。	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、低栄養による体調の低下を防ぐとともに、配食時に安否確認をすることにより高齢者の安全を確保することができます。	1,652千円	1,078千円	年間配食見込み数 3,120食	1食当たりの経費 529円	20円
保育園管理運営事業	子育て支援課	保育に欠ける子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	828,798千円	28,498千円	入園児童数 800人	園児1人当たり 1,035,998円	517円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
						単位(c)		
子育て支援センター運営事業	子育て支援課	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、育児不安等についての相談指導や各種講座を開設しています。	同年齢の子どもを持つ親同士のつながりや、先輩ママの話聞く機会にもなり、育児不安の解消につながったり、前向きな子育てを考えられるようになっていきます。 また、託児をすることで保護者のリフレッシュやストレスの軽減となり、子どもの健やかな成長を図ることにつながっています。	10,033千円	451千円	利用者数の平均 756 人	利用者1人当たり 13,271円	8円
学童保育所運営事業	子育て支援課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所の開設)	女性の就労の増加や少子化が進行するなか、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を図ることができます。	128,001千円	50,087千円	登録児童数 504 人	入所児童1人当たり 253,971円	909円
ひとり親等子育て応援手当	子育て支援課	ひとり親家庭、父母のいない児童のいる家庭の福祉の増進を図るため、ひとり親等子育て応援手当を支給します。 (年額) ・児童1人 22,000円 ・第2子以降1人 7,000円	ひとり親家庭の自立を促進するための経済的支援の一助となります。	6,349千円	5,775千円	対象児童数 288 人	対象児童1人当たり 22,045円	105円
児童手当支給事業	子育て支援課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して手当を支給します。 (月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 10,000円 (第3子以降は、15,000円) ・中学生 10,000円	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に寄与しています。	1,245,755千円	294,471千円	対象児童数 8,562 人	対象児童1人当たり 145,498円	5,345円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者および老人等の医療保険の自己負担金(一部負担を除く)を助成しています。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	322,536千円	171,127千円	福祉医療費助成事業 6,400人	1人当たりの助成金額 50,396円	3,106円
健康診査委託	保険年金課	市内の医療機関および県内登録医療機関に委託し、後期高齢者医療被保険者の方の健診と結果説明を7~10月に行います。	糖尿病等の生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し、後期高齢者医療制度における被保険者の健康の保持増進を図ります。	7,816千円	2,947千円	健康診査委託 800人	1人当たりの平均経費 9,770円	53円
ブックスタート事業	健康政策課	赤ちゃんとその保護者に絵本を開く楽しい体験といっしょに絵本を手渡し、心ふれあうひとときをつくるために行います。	絵本を読み、赤ちゃんの喜ぶ姿を見る保護者の心の安定と、赤ちゃんが乳幼児から心身ともに豊かに成長することができます。	1,085千円	1,085千円	絵本の読み聞かせを親子で体験する人数 600人	体験者1人に係る経費 1,808円	20円
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士による健診を行います。	健診により健康上の支障を早期に発見し、適切な対応を行うことができます。 また、保護者の悩み相談の場として子育ての支援を行います。	15,939千円	15,939千円	乳幼児健診、検査受診人数 2,500人	乳幼児健診費 6,376円	289円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
産婦健康診査1か月健康診査費助成事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている産婦健診および新生児の1か月健診費用の一部助成を行い、産婦および新生児の健康管理の向上を図っています。	産婦健診および新生児の1か月健診を確実に受診することで、健康上の支障を早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	2,604千円	2,204千円	産婦健診、1か月健診受診人数 400人	産婦健診1か月健診の助成に係る平均経費 6,509円	40円
妊婦健康診査事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている妊婦の健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して行い、妊婦の健康管理の向上を図っています。	定期的に妊婦が受診し、安心・安全な出産ができるよう費用負担の軽減に寄与します。 また、定期的な受診により、妊婦が分娩中に母体、胎児に生じる異常を早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	45,503千円	45,503千円	妊婦健診受診人数 450人	妊婦健診受診者1人に係る平均経費 101,119円	826円
特定不妊治療助成事業	健康政策課	「滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業」での助成額を超えた分について、体外受精および顕微授精等の不妊治療に要する経費の一部を助成します。	不妊治療の経費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減することにより、妊娠・出産の支援ができます。	2,886千円	2,886千円	特定不妊治療助成人数 52人	特定不妊治療助成1回に係る平均経費 55,497円	52円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者等が対象となる各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病を予防し、健康の維持、増進を図るとともに、費用負担の軽減に寄与しています。	147,960千円	147,855千円	予防接種者延人数 19,889人	接種1回当たりに係る平均額 7,439円	2,684円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
						単位(c)		
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	成人病や各種のがんを早期発見することにより早期治療に導くとともに、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	67,847千円	62,324千円	成人健診および各種がん検診等事業委託 11,387 人	受診者1人当たりの平均経費 5,958円	1,131円
健康推進員養成および健康推進員活動	健康政策課	食生活および健康づくりに関するリーダーの養成、育成を実施するとともに、推進員の活動を支援します。	健康推進員1人ひとりが「自分の健康は、自分で守る、つくる」という自覚と意識を深め、日常生活や地域において健康推進活動のリーダーとして健康づくりを実践し、普及啓発、指導を行うことにより、地域住民の健康保持、増進を積極的に推進していきます。	5,791千円	5,791千円	健康推進員および養成講座受講者数 117 人	推進員および養成講座受講者1人当たりの平均経費 49,494円	105円
保健センター維持管理運営業務	健康政策課	市民の健康維持と保健意識の向上および疾病の予防を図ることを目的とする業務を行うための施設管理にかかる経費です。	市民の健診や保健指導を安全に行うことができます。	12,349千円	12,025千円	利用人数 16,200 人	利用者1人当たりの経費 762円	218円
健康こなん21計画・食育推進計画第2期策定業務	健康政策課	「健康こなん21計画・食育推進計画」第2期計画策定のため、現状の分析・報告書作成業務および策定アドバイザー業務を委託します。	健康こなん21計画・食育推進計画」を基に、より湖南市の現状にあった事業を進めることができます。	5,120千円	5,120千円	健康こなん21計画・食育推進計画第2期策定業務一式 1 式	健康こなん21計画食育推進計画第2期策定業務一式 5,120,226円	93円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
地域自殺対策強化事業	健康政策課	地域における自殺対策の強化が課題となり、長期的に人材養成・関係機関との連携強化・啓発情報発信等の事業を中心に自殺対策に取り組みます。	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺予防に努めます。	2,083千円	1,899千円	市民数(13歳以上) 48,460 人	市民数(13歳以上)1人当たり 43円	34円
市道東浦線道路改良事業	土木建設課	市道南部中央線から県道草津伊賀線までの歩道を整備します。	歩行者の安全と車両交通のスムーズな流れを確保することができます。	19,204千円	19,204千円	道路延長 160 m	道路延長1m当たりの経費 120,023円	349円
市道甲西駅美松線道路新設事業	土木建設課	甲西駅から天然記念物「うつくし松」までの観光バスなどの通行を確保します。	大型バスの通行ができることによる、観光客の誘致をすることができます。	32,754千円	32,754千円	道路延長 635 m	道路延長1m当たりの経費 51,581円	594円
荒川橋架替事業	土木建設課	老朽化して危険な橋を架替ます。	通過車両の安全が確保できます。	64,806千円	28,984千円	橋長 23 m	橋長1m当たりの経費 2,817,632円	526円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
市道三雲小学校線歩道新設事業	土木建設課	歩行者の安全を確保するため、市道三雲小学校線(旧東海道線から市道水門線までの区間)の歩道を整備します。	三雲小学校線への通学路で通学児童の安全確保と歩道を完全分離することで車両交通の走行性の改善を図ることができます。	27,704千円	20,003千円	道路延長 600 m	道路延長1m当たりの経費 46,173円	363円
市営住宅宮の森団地修繕(バリアフリー等)事業	土木建設課	平成20年度に策定した「湖南省市営住宅整備計画」に基づき、市営住宅宮の森団地の個別修繕(バリアフリー等)事業を実施します。	老朽化の著しく進行している市営住宅の住棟を大型修繕することにより、居住環境の改善や安全性の向上に向けた居住水準等の向上が図れます。	67,510千円	25,210千円	修繕15戸×2.3人/戸 (市営住宅1戸当たりの平均人数) 35 人	入居者1人当たり事業費 1,956,809円	458円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	公益財団法人湖南省文化体育振興事業団に野洲川親水公園(都市公園)の管理及び運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	13,953千円	11,433千円	野洲川親水公園延べ利用者数(H28推定) 134,397 人	公園利用1人当たり 104円	208円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	27,202千円	26,568千円	公園緑地箇所数 209 箇所	1公園当たり 130,155円	482円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
甲西駅前広場指定管理委託	都市政策課	公益社団法人湖南市シルバー人材センターにJR甲西駅前広場の管理に関する業務を委託しています。 ・駐車場 ・駐輪場 ・トイレ清掃 ・広場清掃等	駅前広場内の他の施設と併せた管理ができ、駅利用者へのサービスや利便性の向上、地域との連携や人材活用を図ることができません。	11,682千円	7,182千円	年間駅利用者延べ人数 甲西駅の年間乗客数 1,775,360人	駅利用者1人当たり事業費 7円	130円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金 ・甲西駅行き違い用地仮清算金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	13,591千円	13,591千円	年間駅利用者延べ人数 三駅の年間乗客数 4,491,690人	駅利用者1人当たり事業費 3円	247円
農業振興協議会補助金 (市民農業塾実践編実施事業)	産業立地企画室	市民産業交流促進施設ここびお隣地の農地において、園芸作物の植え付けから収穫、出荷までを市民の方に実践してもらいます。	園芸作物の栽培にかかる基本技術や知識の習得をすることができ、また、実際に植え付けから収穫、出荷を経験してもらうことにより、農業への参加意欲を向上させ、担い手の育成・確保を図ります。	900千円	0千円	利用者見込数 36人	利用者1人当たり 25,000円	0千円
農業振興等拠点整備事業 (体験農園および農家レストラン等の整備)	産業立地企画室	農林業などの1次産業をはじめ、基幹産業である2次産業や3次産業との融合により、地域と国内外の交流拡大を図るための拠点施設として、体験農園、農家レストランなどを整備します。	地域農産物等を掘り起こし、農家レストラン・体験農園等にて消費・販売拡大を図ります。 また、市内製造業のPR拠点として活用するとともに、魅力情報発信拠点としての機能を設け、国内外からの旅行客を集客するなど、観光、商業などの3次産業の活性化を図ります。	275,341千円	166,139千円	事業一式 1式	1施設あたり 275,341,000円	3,015円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	24,443千円	19,853千円	商工会・工業会・団地協会の会員数 1,094人	会員1人当たり 22,343円	360円
観光振興対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーポイントであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致宣伝に努めます。	湖南三山をはじめ、観光やイベントの協賛等により、多くの人々に魅力ある湖南市を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	29,023千円	20,238千円	入込客数(平成28年) 536,100人	観光客1人当たり 54円	367円
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業に働く労働者の福祉の増進と中小企業における雇用管理の改善をはかり、雇用の促進及び職業の安定のために、施設の管理運営を行います。	採用試験会場や研修会場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,609千円	7,555千円	利用者数(平成27年度) 30,000人	利用者1人当たり 354円	137円
十二坊温泉ゆらら管理費	商工観光労政課	温泉施設を含む十二坊の森一帯の管理運営を行います。	市民の健康増進、交流の場の提供と地域文化の振興、また観光拠点施設として地域の活性化が期待できます。	81,731千円	7,406千円	入浴者数(平成27年度) 147,416人	利用者1人当たり 554円	134円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
女性センター管理運営経費	商工観光労政課	女性センターの管理運営を行います。	女性の社会参加の手助けとなる資格講座やリフレッシュ事業の場として、女性の社会参加と福祉の増進を図ります。	7,749千円	5,374千円	利用者数(平成27年度) 3,735 人	利用者1人当たり 2,075円	98円
勤労青少年ホーム管理運営経費	商工観光労政課	勤労青少年ホームの管理運営を行います。	勤労青少年に生活に役立つ講座やリフレッシュ事業の場として、福祉の増進を図ります。	5,697千円	2,808千円	利用者数(平成27年度) 1,908 人	利用者1人当たり 2,986円	51円
甲西南部地区農業農村整備事業	農林保全課	県営経営体育成基盤整備事業(甲西南部地区)の5集落の内、夏見・針工区81.7haの換地処分に向けた配分調整、工事調整および仮清算金等の事務手続きを行います。	農業の生産基盤であるほ場の区画形質、用排水路、道路等の改善を行い、担い手を確保すると共に生産コストの低減を図ることで農業経営の体質強化を目指し農業の持続的発展に寄与します。	462,376千円	32,884千円	夏見・針工区の受益面積 82 (ha)	受益面積1ha当たりの経費 5,659,439円	597円
林業振興事業	農林保全課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。 借地料として、じゅらくの里利用体験施設用地、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里のもりの駅・木工の館・土の館の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進に繋がります。	17,162千円	5,897千円	じゅらく、雨山、県民花の森総面積 54 (ha)	面積1ha当たりの経費 315,013円	107円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
森林整備事業	農林保全課	管理している新田川河川敷占用地、県民花の森、十二坊林道ハイキングコースの除草業務を委託しています。 林道の巡視を行い、不法投棄を抑制するなど、林業の施業に必要な林道の適正管理を行っています。 市民参加型の森林ボランティア等に補助金を交付し、森林保全、景観保全を行います。	森林の保全と利用増進を図るため、管理するハイキングコース、公園等の草刈りや林道の巡視、維持補修を行います。また、市民参加型の森林ボランティア等に助成を行い森林景観の保全等に努めます。 林道を適正に管理することにより、施業しやすい森林環境に改善され、林業従事者の施業意識や意欲が高まることにより、一層の林業振興につながります。	27,695千円	8,208千円	林道総延長、里山保全実施距離、ハイキング道管理距離総計 46 (km)	1km当たりの管理経費 607,344円	149円
日本型農業直接支払交付事業	農林保全課	農業多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援します。 また、地域の担い手育成等構造改革を後押しします。 中山間等直接支払交付金 A=6.5ha 環境保全型農業直接支払交付金 A=312.0ha 多面的機能支払交付金 A=460.2ha	農業従事者の減少や高齢化により、農業用水路や農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大していますが、日本型農業直接支払交付事業の交付により農業用水路や農道等の維持管理を地域の共同活動により行い、また、環境に配慮した営農活動を行うことにより、農地の持つ多面的機能が維持、発揮されます。	56,734千円	11,160千円	取組面積 779 (ha)	面積1ha当たりの経費 72,857円	203円
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議事をめざすため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	8,953千円	8,953千円	議会だより発行業務 編集・折込み 21,000部×4回 84,000 部	発行1部当たり 107円	162円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に出向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,025千円	3,025千円	議会中継・録画編集 H27年度ライブ・VODアクセス件数(実績) 3,108 件	アクセス1件当たり 973円	55円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に出向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	3,058千円	3,058千円	会議録検索システム管理 H27年度登録員数(実績) 1,398 頁	会議録1頁当たり 2,187円	56円
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。 ・教育ネットワークサーバー管理(デジタル教材・データ等) ・教職員用PC配備、管理	幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	29,819千円	28,500千円	全小中学校教職員数 462 人	教員1人当たり 64,544円	517円
甲西中学校建替事業(第1期)	教育総務課	校舎棟やプール棟の改築等、計画的な施設整備を行います。 第1期(平成28年度) 校舎棟建設工事 第2期(平成29年度) 校舎棟、プール棟建設 既存校舎棟の解体 外構整備	施設の整備を行うことで、教育環境の改善や生徒の学力向上のため、適正な学校運営を図ります。	920,439千円	869,811千円	該当中学校区人口 15,330 人	地域住民1人当たり 60,042円	15,787円
給食センター運営事業	教育総務課	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校3校、幼稚園2園、保育園・こども園8園の学校給食5,700食を年間233日提供するため、栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による提供を行います。 また、自校給食である中学校1校の学校給食390食を年間117日提供するため、栄養士、調理員、配膳員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	461,751千円	223,793千円	年間利用延人数 1,378,255 人	1食当たり単価 335円	4,062円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
学校給食管理運営事業	教育総務課	自校給食である中学校1校の学校給食390食を年間70日提供するため、栄養士、調理員、配膳員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	2,753千円	1,605千円	年間利用人数 27,300 人	1食当たり単価 101円	29円
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる児童生徒の問題行動等の解決に向けて専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・保護者・関係機関の積極的な連携を図ります。	学校が単独で専門機関と連携を進めていこうとすると、連絡や相談だけで時間を取られてしまい、学校運営に支障が出る恐れがあります。専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが学校と関係機関の間に入って調整することにより、効果的な支援をすることができます。	4,157千円	4,157千円	相談見込件数 159 件	相談1回当たり 26,142円	75円
ことばの教室	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚及び言語機能等の傷がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	12,697千円	12,697千円	平成27年度通級児童生徒および相談件数 1,059 人	通級児童生徒1人当たり 11,990円	230円
特色ある学校づくり交付金	学校教育課	市内小中学校のうち、独自の事業実施を希望する上位5校に、使途について限定をしない交付金を交付します。	この事業を行うことにより、各校の特色ある学校経営が可能となります。	1,022千円	1,022千円	事業対象市内小中学校数 5 校	1校当たり 204,369円	19円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
コミュニティスクールの 推進への取組事業	学校教育課	コミュニティ・スクールは、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地住民の皆さんが参画できるしくみです。湖南省では、平成29年4月1日に新たに小学校1校、中学校1校が指定され、小学校6校、中学校2校がコミュニティ・スクールになっています。	子どもの豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長を促し、ひいては地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにつながる効果があります。	4,436千円	4,322千円	該当市内小中学校数 8 校	1校当たり 554,481円	78円
湖南省現職教員アドバンス研修(東京学芸大学)	学校教育課	湖南省の小中学校の教員を教育連携協定を結んでいる東京学芸大学に派遣します。	湖南省においては、子どもたちが主体的に学んでいこうとする授業の創造を目指しています。そのためには、教員1人1人の授業力向上に向け、意識を持って授業改善を進めていく必要があります。このため、意欲や向上力のある教員に幅広い視野を身に付ける機会を提供し、実践力を高めることを目的として実施します。	2,494千円	2,494千円	参加教員数 16 人	参加教員1人あたり 155,846円	45円
日本語初期指導教室運営経費	学校教育課	外国籍児童生徒の割合が高く各小中学校に設置されている日本語教室だけでは対応が極めて難しい現状があります。入国して数日で就学という児童生徒も増加しており、国籍を問わず、日本語初期指導が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のスムーズな就学と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、多文化共生へ寄与することとなります。	8,503千円	8,503千円	平成28年度通級児童生徒数 21 人	通級児童生徒1人あたり 404,883円	154円
就学时健診実施業務	学校教育課	就学前に健康診断を実施することにより、児童の健康状態を把握し適切な健康管理の下で、義務教育を実施します。	個々の健康状態を把握することにより、就学後の健康管理について必要な配慮を行うことができます。近年はアレルギー対応を必要とする児童も増加しており、事故防止の点からも入学前に把握が非常に重要となってきています。	1,816千円	1,814千円	平成29年度新入学予定児童数 486 人	新入学児童1人あたり 3,736円	33円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位当たりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
教育相談経費	学校教育課	教育相談として、さまざまな理由で学校に不応を起している子どもたちが参加できる適応指導教室(ふれあい教育相談室)を運営します。学校以外の場所で、受け入れを行い補助教育を提供し、また保護者や学校のサポート機関としての役割も担っています。	多様化する子どもたちの状況に、相談員やカウンセラーが寄り添い対応していくことで、不登校状態の改善に効果をあげています。 また、学校だけでは対応が難しい場合に、保護者とのつなぎ役としての役割も果たしています。	12,602千円	11,862千円	平成27年度通級児童生徒および相談件数 597 件	平成27年度通級児童生徒および相談件数 21,109円	215円
母語支援員の配置	学校教育課	外国籍児童生徒の割合が高く、日本語初期指導の指導を経た後も、校内で支援が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のタイムリーな就学支援と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、安定した学校生活を送るための支援につながります。	3,823千円	781千円	平成27年度派遣時間数 1,507 回	平成27年度派遣時間数 2,537円	14円
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、阿星運動広場、下田運動広場の管理運営を行っています。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	59,594千円	46,401千円	利用者延べ人数 149,295 人	利用1人当たりの経費 399円	842円
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、青少年自然道場、兩山文化運動公園施設、阿星野外ステージの管理運営を行っています。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	124,736千円	108,876千円	市民数 55,097 人	市民1人当たり 2,264円	1,976円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの負担額(e) (b)/55,097人
						事業量 単位(c)		
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付しています。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	9,229千円	9,229千円	受給者 70人	受給者1人当たり 131,850円	168円
ウツクシマツ保護事業	生涯学習課	天然記念物平松のウツクシマツ自生地内に生育している「ウツクシマツ型」の松を保護・育成していきます。	ウツクシマツ自生地に移植する幼木を育てて、順次移植をしていけば、昭和60年以前の景観が蘇ります。	2,303千円	0千円	市民数 55,097人	市民1人当たり 42円	0円
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設であり、市民への資料と情報の提供を行う機関として、資料収集と情報発信を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、より一層ひらかれた、地域に根ざした図書館としての役割を果たしていきます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与していきます。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	22,793千円	22,763千円	平成27年度貸出冊数 440,624冊	貸出1冊当たり 52円	413円
図書館施設管理事業	図書館	石部図書館、甲西図書館は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設であり、市民への資料と情報の提供を行う機関として、資料収集と情報発信を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、より一層ひらかれた、地域に根ざした図書館としての役割を果たしていきます。	市民の生涯学習や文化の発展に寄与していきます。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たす場を提供できます。 併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	29,786千円	29,732千円	平成27年度貸出冊数 440,624冊	貸出1冊当たり 68円	540円

平成29年度行政サービスの値段

一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位の事業費(d) (a)/(c)	市民1人当たりの 負担額(e) (b)/55,097人
						事業量		
図書等整備事業	図書館	生涯学習社会にあって、資料や情報の収集および提供が強く望まれており、図書館はその機能を担っている施設です。多様化する市民ニーズに応えるべく、より新鮮な資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めています。貸出頻度の高い児童書を中心に汚損・棄損のもの、内容が古くなり使用に耐えない資料は、図書の買替を行います。除籍・廃棄する本は、リサイクルとして学校・園や市民に還元します。	できるだけ新鮮な資料や郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、市民の読書要求や知識・教養の追及に応えることができ、かつ読む自由や知る権利に応えることができます。同じく、貴重な資料を収集・保存することにより、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。	69,806千円	54,089千円	平成27年度貸出冊数 440,624冊	貸出1冊当たり 158円	982円
図書館管理運営費 おはなし会事業	図書館	日ごろの図書館利用やブックスタート、講演会などの啓発とともに、子どもたちや保護者などの大人が、おはなしや本の楽しさを知る機会として「おはなし会」を開催します。	子どもにはおはなしや本の楽しさを伝え、本との出会いを促進することができます。 また、保護者へ子どもの読書についての関心と理解を深め、乳幼児期からの読書推進の効果が期待できます。	337千円	337千円	平成27年度参加人数 1,217人	参加者1人当たり 277円	6円
図書館管理運営費 講演会事業	図書館	子どもとその保護者を中心に、子どもと本を繋ぐ大人へ子どもへの読み聞かせの意義について啓発するための講演会を開催します。 また、中学生以上を対象とした短歌の講座や一般市民向けには、郷土文化を再認識してもらう講座の開催を予定しています。	講演会を通して、子どもへの読み聞かせの大切さを、保護者をはじめとする大人に伝えることにより、その理解を高める効果があります。 また、家族ぐるみで「読書の時間」を作るなど、読書による家族のコミュニケーションを図るきっかけづくりの推進の一環となることが期待できます。中学生以上の市民には、短歌や郷土講座をかいさいすることで、郷土文化を再認識してもらい、まちづくりの一環となることが期待できます。	516千円	516千円	平成27年度参加人数 405人	参加者1人当たり 1,274円	9円

基金取崩しによる事業費の充当財源および起債による補てん分は一般財源に含まれます。
 人件費は平成29年度一般会計予算説明給与費明細書の職員一人当たりの給与(平成29年1月1日現在)で計算しています。
 市民1人当たりの負担額は平成29年1月1日現在の人口(55,097人)で計算しています。